

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,195,195			2,391,249	実質収支比率			14.8	15.5																																																																																																																																
市町村名	葛尾村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	7,026,276	2,139,115	経常収支比率	83.0	79.2	(※1)	(87.5)	(83.7)																																																																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	168,919	252,134	標準財政規模	1,049,540	1,104,525																																																																																																																																				
					近畿	×	実質収支	155,843	171,355	財政力指数	0.12	0.12																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	1,531	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-15,512	9,226	公債費負担比率	9.7	12.7	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																	
	17年国調(人)	1,625			過疎	○	積立金	569	509	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,489	第1次	22年国調	301	17年国調	340	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	9,735	3.5	4.4																																																																																																																																
	うち日本人(人)	1,483			35.7	38.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																					
	26.01.01(人)	1,508	第2次		245	283				基準財政収入額	138,706	120,625	資金不足比率(※4)																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	1,503			29.1	31.9				基準財政需要額	957,134	1,015,981																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.3	第3次		297	265				標準税収入額等	180,441	153,548																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.3			35.2	29.8				経常経費充当一般財源等	816,457	826,490																																																																																																																																				
面積(km ²)	84.37								歳入一般財源等	1,842,700	1,672,898																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	18																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	470																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,324,286	1,329,892																																																																																																																																					
	市区町村長	1	5,010		一般職員	33	102,201	3,097	うち公的資金	1,159,990	1,169,976																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	4,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																					
	教育長	1	4,240		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,240		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	51,319	51,319																																																																																																																																					
	議会副議長	1	1,810		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,144,499	1,043,930																																																																																																																																					
	議会議員	6	1,630		合計	35	109,261	3,122	減債基金	10,654	10,651																																																																																																																																					
						ラスバイレス指数			94.5	積立金現在高	5,521,846	2,283,708																																																																																																																																				
										その他特定目的基金																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合 ・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合 ・下水道特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 ・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合 ・後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 ・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 ・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 ・消防費しゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 ・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合 ・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(6)	双葉地方広域市町村圏組合 ・一般会計						(3)	介護保険事業特別会計					(7)	双葉地方広域市町村圏組合 ・下水道特別会計						(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福島県後期高齢者医療広域連合 ・一般会計												(9)	福島県後期高齢者医療広域連合 ・後期高齢者医療特別会計												(10)	福島県市町村総合事務組合 ・一般会計												(11)	福島県市町村総合事務組合 ・消防補償等特別会計												(12)	福島県市町村総合事務組合 ・消防費しゅつ金特別会計												(13)	福島県市町村総合事務組合 ・非常勤職員公務災害補償特別会計												(14)	福島県市町村総合事務組合 ・自治会館管理特別会計		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(6)	双葉地方広域市町村圏組合 ・一般会計																																																																																																																																							
		(3)	介護保険事業特別会計					(7)	双葉地方広域市町村圏組合 ・下水道特別会計																																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	福島県後期高齢者医療広域連合 ・一般会計																																																																																																																																							
								(9)	福島県後期高齢者医療広域連合 ・後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																							
								(10)	福島県市町村総合事務組合 ・一般会計																																																																																																																																							
								(11)	福島県市町村総合事務組合 ・消防補償等特別会計																																																																																																																																							
								(12)	福島県市町村総合事務組合 ・消防費しゅつ金特別会計																																																																																																																																							
								(13)	福島県市町村総合事務組合 ・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																							
								(14)	福島県市町村総合事務組合 ・自治会館管理特別会計																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	78,994	1.1	78,994	8.5	普通税	78,994	100.0	-	
地方譲与税	18,110	0.3	18,110	1.9	法定普通税	78,994	100.0	-	
利子割交付金	109	0.0	109	0.0	市町村民税	43,025	54.5	-	
配当割交付金	226	0.0	226	0.0	個人均等割	200	0.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	25,509	32.3	-	
地方消費税交付金	13,610	0.2	13,610	1.5	法人均等割	6,442	8.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,874	13.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,547	39.9	-	
自動車取得税交付金	2,438	0.0	2,438	0.3	うち純固定資産税	27,064	34.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,471	4.4	-	
地方特例交付金	86	0.0	86	0.0	市町村たばこ税	951	1.2	-	
地方交付税	1,341,423	18.6	818,428	87.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	818,428	11.4	818,428	87.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	69,925	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	453,070	6.3	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,455,109	20.2	932,114	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	14,131	0.2	1,266	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	471	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,189,932	58.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	465,026	6.5	-	-	合計	78,994	100.0	-	
財産収入	2,510	0.0	192	0.0					
寄附金	6,725	0.1	-	-					
繰入金	594,887	8.3	-	-					
繰越金	152,134	2.1	-	-					
諸収入	155,870	2.2	4	0.0					
地方債	158,400	2.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,600	0.7	-	-					
歳入合計	7,195,195	100.0	933,576	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	77,818	実質収支	43,203
簡易水道	6,578	再差引収支	29,160
上水道	-	加入世帯数(世帯)	256
工業用水道	-	被保険者数(人)	555
交通	-	被保険者	1
国民健康保険	17,153	1人当り	357
その他	54,087	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	
		保険給付費	

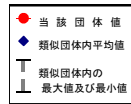
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	39,184	0.6	-	39,184	
総務費	1,249,467	17.8	438,278	746,804	
民生費	641,766	9.1	43,239	247,636	
衛生費	95,442	1.4	-	80,545	
労働費	149,730	2.1	-	407	
農林水産業費	65,373	0.9	5,847	43,899	
商工費	2,200	0.0	-	-	
土木費	4,262,168	60.7	668,398	97,931	
消防費	60,482	0.9	-	60,482	
教育費	145,549	2.1	-	130,814	
災害復旧費	135,692	1.9	-	46,856	
公債費	179,223	2.6	-	179,223	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,026,276	100.0	1,155,762	1,673,781	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	586,171	8.3	514,193	502,342	51.0
人件費	323,611	4.6	316,210	315,208	32.0
うち職員給	183,470	2.6	179,975	-	-
扶助費	83,337	1.2	18,760	7,911	0.8
公債費	179,223	2.6	179,223	179,223	18.2
元利償還金	179,198	2.6	179,198	179,198	18.2
内 うち元金	164,006	2.3	164,006	164,006	16.7
訳 うち利子	15,192	0.2	15,192	15,192	1.5
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	5,148,651	73.3	771,714	314,115	31.9
物件費	816,853	11.6	276,383	106,982	10.9
維持補修費	73,283	1.0	5,390	-	-
補助費等	352,599	5.0	175,040	148,516	15.1
うち一部事務組合負担金	214,479	3.1	90,572	90,572	9.2
繰出金	77,818	1.1	65,195	58,617	6.0
積立金	3,827,738	54.5	249,706	-	-
投資・出資金・貸付金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,291,454	18.4	387,874	-	-
うち人件費	23,033	0.3	23,033	-	-
普通建設事業費	1,155,762	16.4	341,018	-	-
うち補助	1,041,259	14.8	304,315	-	-
うち単独	114,503	1.6	36,703	-	-
災害復旧事業費	135,692	1.9	46,856	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,026,276	100.0	1,673,781	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

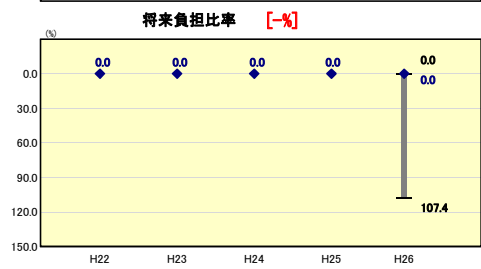
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,489人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,483人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	84.37 km ²	実質公債費比率	3.5 %
歳入総額	7,195,195千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,026,276千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	155,843千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	1,049,540千円		
地方債現在高	1,324,286千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

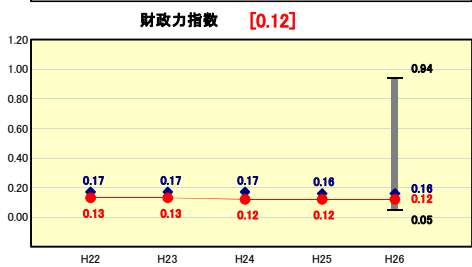
将来負担の状況



類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は類似団体を下回っている。主な要因としては、平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等については、必要性、緊急性、効果等の観点から優先順位をつけ、安易に起債事業を導入しないこととし、財政の健全化を図る。

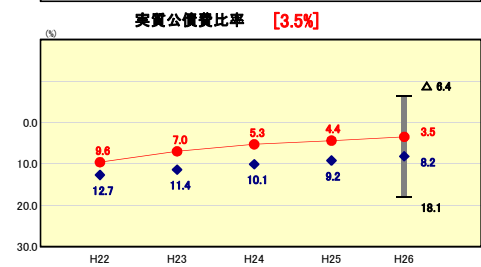
財政力



類似団体内順位 88/131 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.12と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、村税の収納率の向上をめざすなど自主財源の確保に努める。

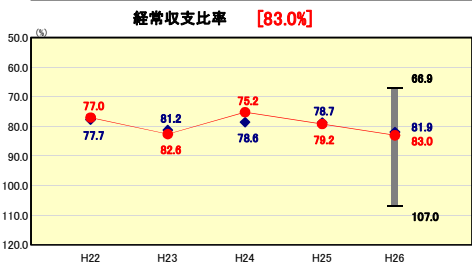
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/131 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

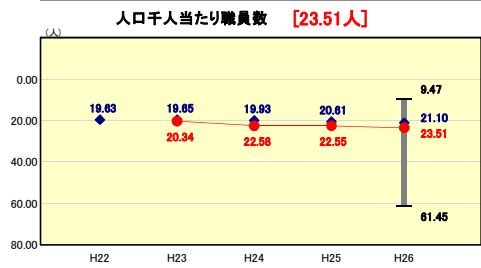
財政構造の弾力性



類似団体内順位 66/131 全国平均 91.3 福島県平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、地方債の借入限度額を設定し借入額を抑制してきたため、公債費の占める割合が平成20年度から減少傾向にあり、震災復興の影響で一時的に上昇したが、3年前同様の比率に改善してきた。今後は「葛尾村集中改革プラン」に基づき、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等のさらなる抑制に努める。

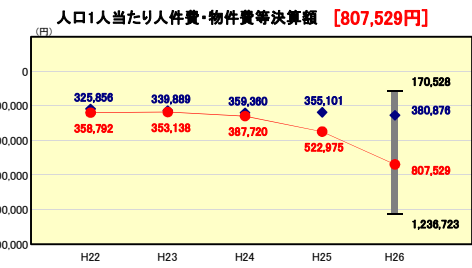
定員管理の状況



類似団体内順位 76/131 全国平均 6.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、人口の自然減と職員構成の変動が要因となって類似団体の平均を上回っている。現状では引き続き効率的な事務運営に努め、より適切な定員管理に努める。

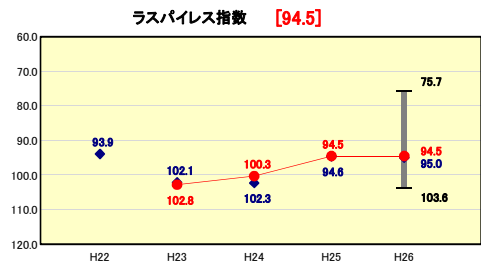
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 122/131 全国平均 119,984 福島県平均 281,829

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費及び物件費については、財政健全化対策の一環として抑制に努めてきており、人件費については成果が現れているが、物件費については、復興関連の委託料等の増により類似団体平均を大きく上回っていると思われる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、ほぼ類似団体平均同等となっているが今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

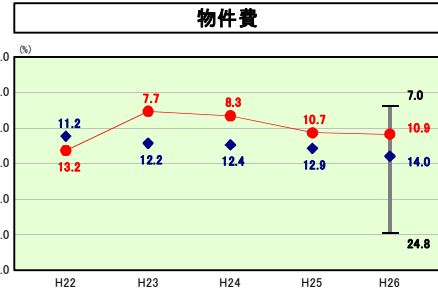
福島県葛尾村

経常収支比率の分析

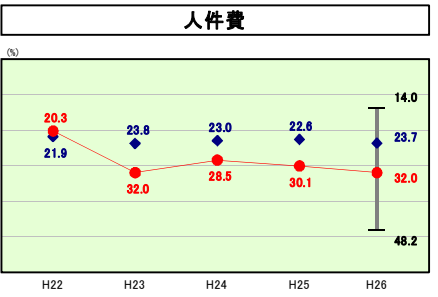
人口	1,489	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,483	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	84.37	km ²	実収公債費比率	3.5	%
歳入総額	7,195,195	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,026,276	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実収収支	155,843	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,049,540	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

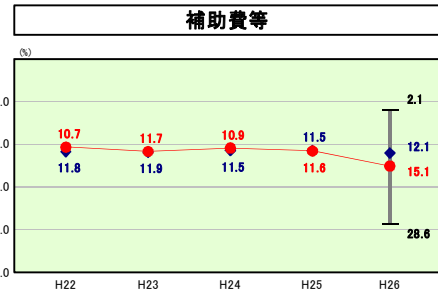
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



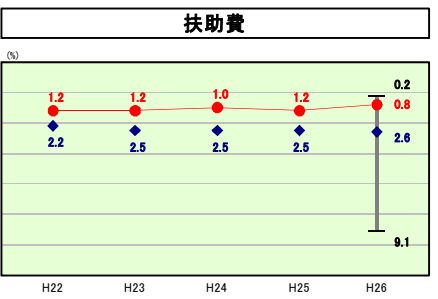
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高く推移してきたが、東日本大震災による避難のため、施設管理等の委託料が減り低水準であったが、避難解除に伴い上昇する見込みであるので、より一層の抑制に努める。



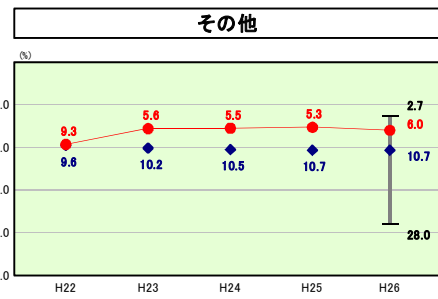
人件費の分析欄
人件費は、議員数の削減、議員並びに特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充などにより、類似団体平均値で推移してきたが、東日本大震災の影響により経常経費が低くなったことにより経常収支比率が大きくなった。今後も各種抑制策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理に努め、人件費の削減を図り、適正な水準の維持に努める。



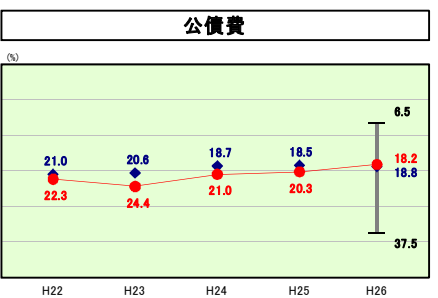
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値をわずかに上回っている。今後も、引き続き事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。



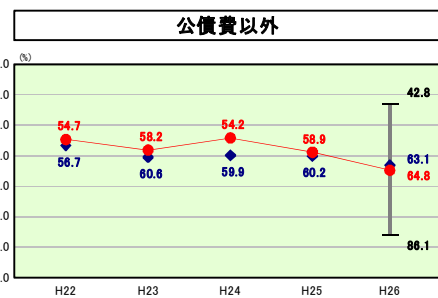
扶助費の分析欄
扶助費は、経常収支比率と同様に類似団体平均を下回っている。今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図る。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、他会計への繰出金、特に介護保険特別会計への繰出金については年々増加しており、単独事業内容の見直しを行うなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公債費は微減し類似団体を下回り全国平均同一となった。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、平成22年度以降は低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。



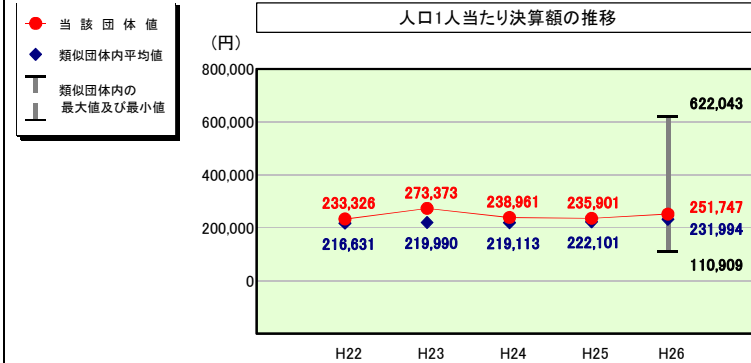
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均をわずかに上回っている。今後は、事務事業の見直しを図るなど一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県葛尾村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



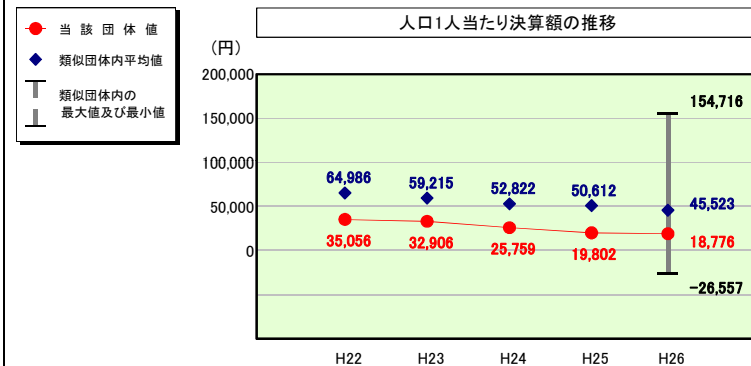
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	323,611	217,334	189,429	▲ 14.7
賃金(物件費)	6,886	4,625	18,027	▲ 74.3
一部事務組合負担金(補助費等)	35,553	23,877	27,251	▲ 12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,138	13,525	9,019	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,033	15,469	5,105	203.0
▲退職金	▲ 34,369	▲ 23,082	▲ 20,971	10.1
合計	374,852	251,747	231,994	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.51	21.10	2.41
ラスパイレース指数	94.5	95.0	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

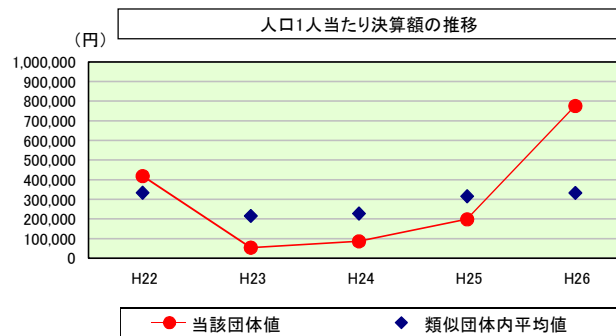


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	179,198	120,348	144,190	▲ 16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	29,858	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,076	3,409	6,079	▲ 43.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,957	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 156,317	▲ 104,981	▲ 129,245	▲ 18.8
合計	27,957	18,776	45,523	▲ 58.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

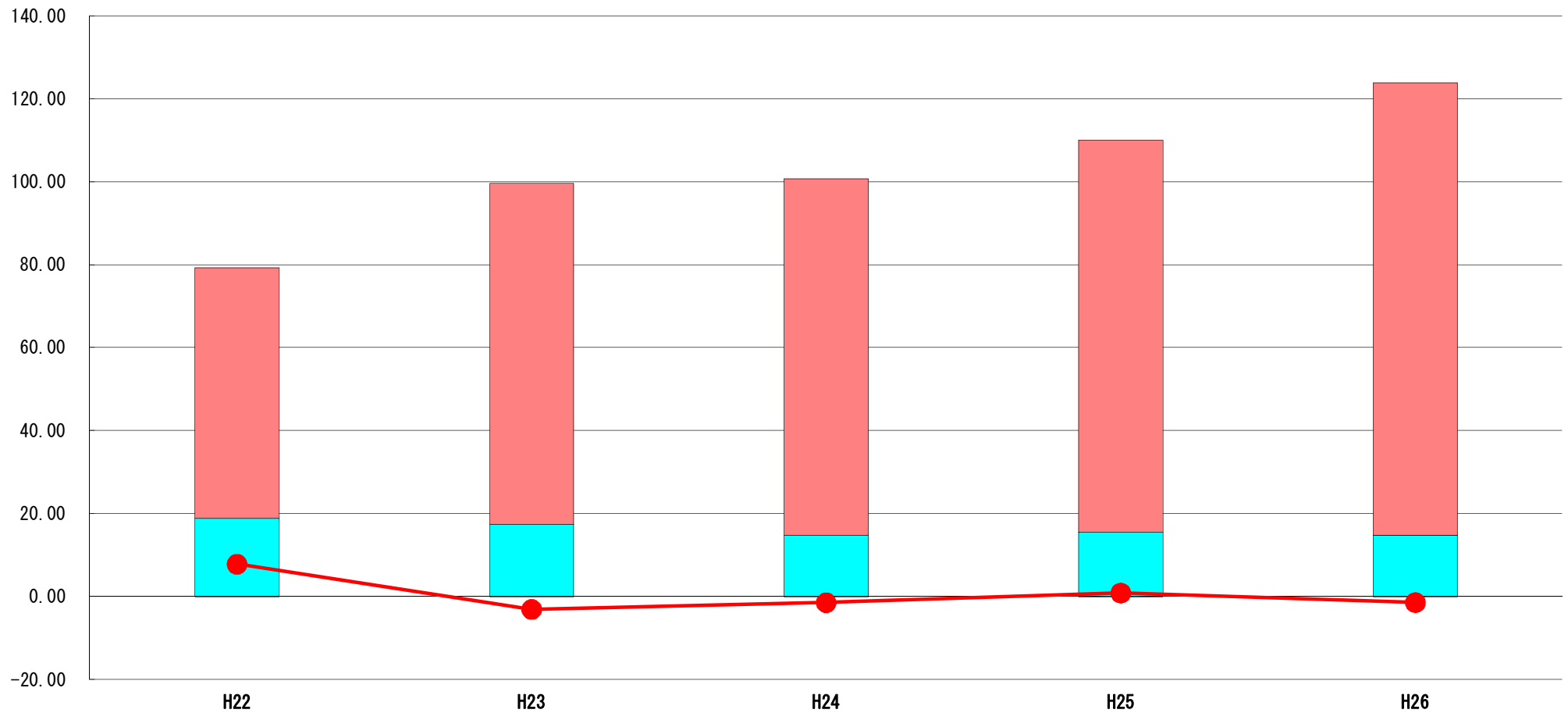
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	655,840	419,067	▲ 6.0	334,234	27.2	▲ 33.2
うち単独分	314,293	200,826	▲ 52.9	135,366	▲ 8.2	▲ 44.7
H23	82,791	54,325	▲ 87.0	216,155	▲ 35.3	▲ 51.7
うち単独分	66,944	43,927	▲ 78.1	108,827	▲ 19.6	▲ 58.5
H24	130,277	86,505	59.2	228,305	5.6	53.6
うち単独分	66,522	44,171	0.6	86,611	▲ 20.4	21.0
H25	299,727	198,758	129.8	316,331	38.6	91.2
うち単独分	90,426	59,964	35.8	106,387	22.8	13.0
H26	1,155,762	776,200	290.5	333,013	5.3	285.2
うち単独分	114,503	76,899	28.2	126,732	19.1	9.1
過去5年間平均	464,879	306,971	77.3	285,608	8.3	69.0
うち単独分	130,538	85,157	▲ 13.3	112,785	▲ 1.3	▲ 12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		60.48	82.20	86.00	94.51	109.05
 実質収支額		18.84	17.41	14.78	15.51	14.85
 実質単年度収支		7.81	▲ 3.06	▲ 1.45	0.88	▲ 1.42

分析欄

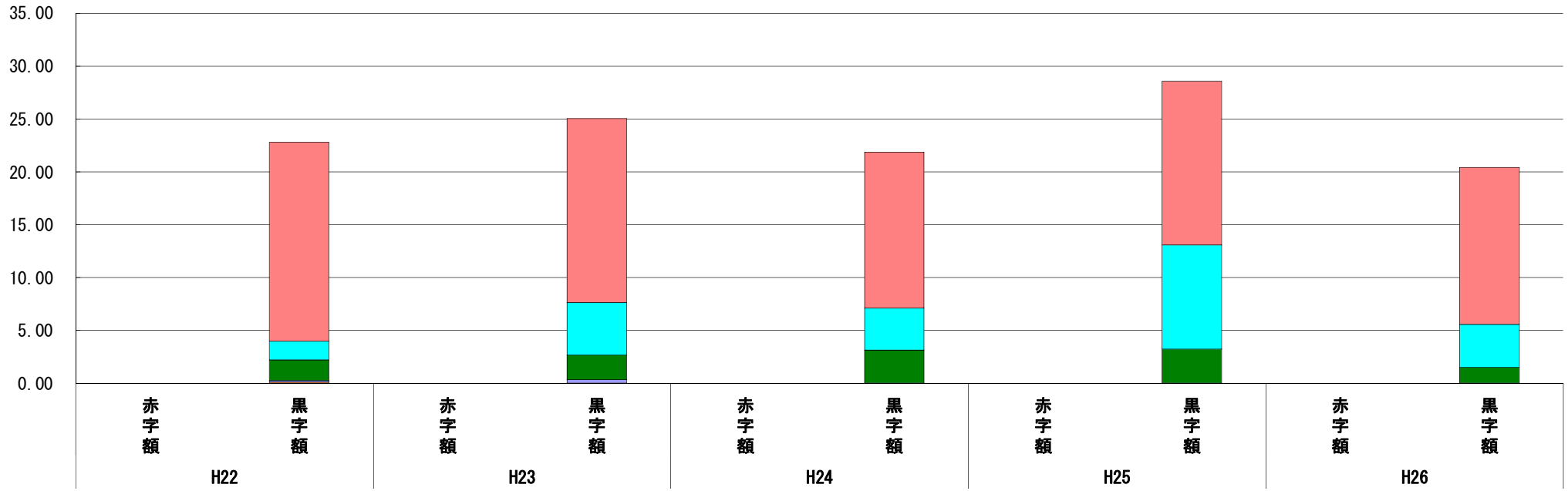
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。実質収支比率は、望ましいとされるおおむね3%~5%程度を大きく上回っており、今後も同程度で推移するよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		18.83	17.40	14.78	15.51	14.84
国民健康保険事業特別会計		1.74	4.98	3.96	9.84	4.11
介護保険事業特別会計		1.97	2.33	3.08	3.18	1.44
簡易水道事業特別会計		0.18	0.30	0.05	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	-	-	-	-

分析欄

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていない。今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していく。

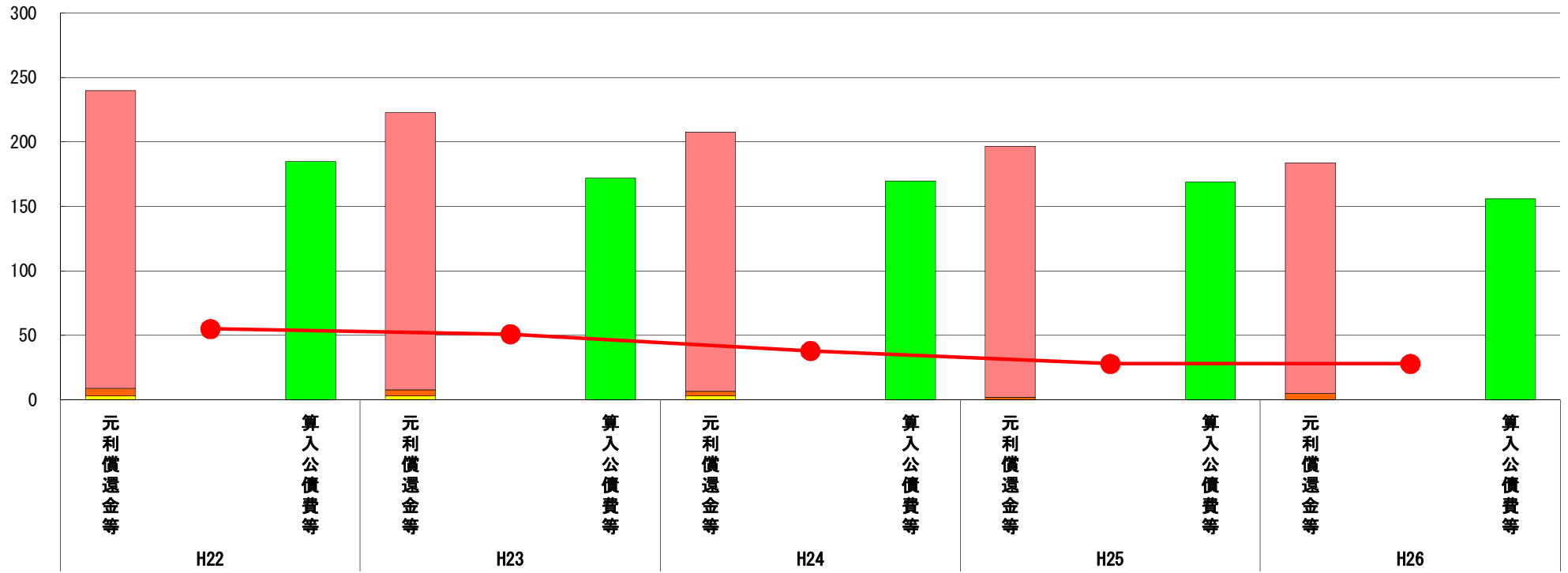
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		231	215	201	195	179
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	5	4	2	5
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		185	172	170	169	156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		55	51	38	28	28

分析欄

公債費に関しては、起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきている。
新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しており、今後も適正な管理に努め、公債費の圧縮を図る。

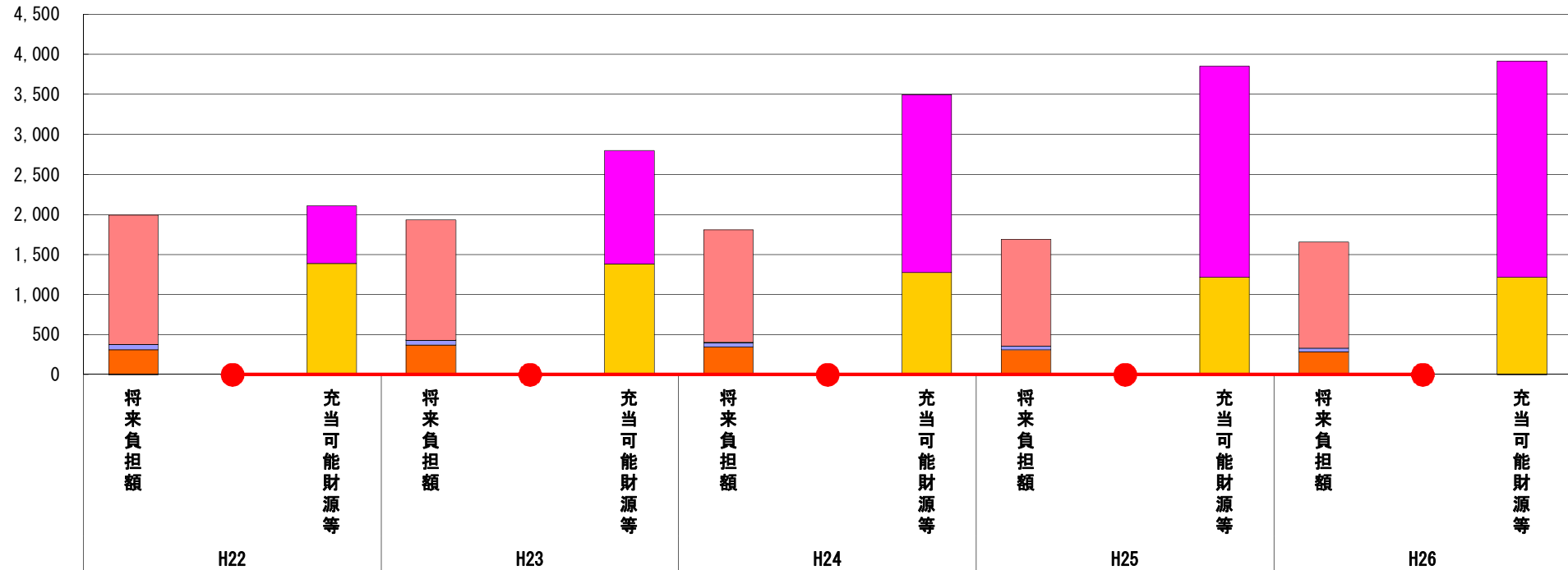
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,617	1,499	1,409	1,330	1,324
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	3	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		61	59	56	53	49
	退職手当負担見込額		315	371	344	309	286
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		721	1,414	2,223	2,637	2,703
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,389	1,386	1,276	1,218	1,217
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 112	▲ 868	▲ 1,687	▲ 2,163	▲ 2,261

分析欄

平成22年度より将来負担額に対し、充当可能財源可能基金が大きいため、マイナスとなっている。これは、震災復興基金額が大きいことが要因である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。